

KAWATETSU




株主のみなさまへ

平成12年度事業のご報告

第76期

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

 川崎製鉄株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜わり、ありがたく厚くお礼申し上げます。

平成12年度のわが国経済は、上半期は緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、下半期に至り米国およびアジア向けを中心とした輸出の減少ならびにIT関連を中心として好調に推移した民間設備投資の鈍化などにより、景気の回復は足踏み状態を呈しました。

このような状況のもと、鉄鋼の国内需要は、主要分野である建築、自動車向けを中心に前期に比べ増加いたしました。市況につきましては下半期から下落いたしました。輸出は、アジアでの薄板類の需給緩和の影響から下半期より減少傾向に転じたものの、通期では、前期同様高水準となりました。価格につきましては上半期に改善が進みましたので前期に比べ若干上昇いたしました。

当社の当期鉄鋼生産は、粗鋼1,214万トン、製品1,149万トンとなり、前期に比べて、それぞれ11.1%、9.3%増加いたしました。

鉄鋼事業における販売につきましては、国内販売数量は、懸命な販売活動を展開いたしました結果、建築、自動車向けをはじめ増加いたしました。輸出数量は、韓国を中心とした提携先への販売の拡大により、若干増加いたしました。これにより、全体の販売数量は増加となり、鉄鋼事業の売上高は前期に比べ3.5%の増収となりました。また、化学事業およびLSI事業は増収となりましたが、エンジニアリング事業等では減収となりました。この結果、当期の売上高合計は7,785億円と、前期に比べ1.6%の増収となりました。

このような環境下で、当社は企業体質のさらなる強化をめざし、コスト削減および資産圧縮など徹底した収益改善策を実行してまいりました。この結果、当期の経常利益は430億円となりましたが、金融商品に係る新会計基準の適用を契機として、有価証券や貸付金の評価の見直しなどを行ないましたので、276億円の当期損失を計上いたしました。これにより、当社は株価等の外部要因によって当期損益が損なわれることのない財務体質とし、経営基盤の強化を図ってまいりました。また、有利子負債期末残高につきましては、フリーキャッシュフローの拡大と資産圧縮に努めてまいりました結果、前期に比べ955億円減少し、6,787億円となりました。

当期の利益配当につきましては、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと思われませんが、株主の皆様のご期待にお応えするため、1株当たり1円50銭で株主総会におはかりし、ご承認をいただきました。

また、当期の連結決算につきましては、グループ全体での収益改善やコスト削減に取り組みました結果、連結売上高は1兆3,155億円、連結経常利益は536億円となりましたが、当社の有価証券や貸付金の評価の見直しなどの影響もあり、連結当期純損失は182億円となりました。

当期の各種経営施策につきましては、鉄鋼事業において、安定的な鋼材供給先の確保を狙いとして、韓国の現代ハイスコ社との間で熱延鋼板の供給および自動車用冷延鋼板の製造技術の供与を目的とした包括的提携を行ないました。また、知多製造所において高強度・高加工性電縫鋼管製造設備を昨年10月より稼働させました。

今後のわが国経済は、米国経済の減速に加え、民間設備投資も先行き不透明感を増しており、個人消費の本格的回復にはまだ時間を要するものと思われることから、景気の低迷が懸念されます。鉄鋼情勢につきましては、国内需要の減少が見込まれるほか、輸出もアジアでの需給軟化を主因として大幅な減少が予想されるなど厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のもとで、当社は安定的な収益基盤を確立するために、第二次中期経営計画の最終年度として、経営目標の着実な達成をめざしてまいります。

すなわち、鉄鋼事業におきましては、ますます激化する国内外における本格的な競争のなかで、販売面でのサービスの強化に加え、競争優位な商品開発や技術開発に取り組み、さらなる拡販に努めてまいります。また、環境事業につきましては、引き続き廃棄物ガス化溶融プラントの受注活動を強力に展開いたします。さらに、LSI事業につきましては、事業に適合した経営体制などを整備するため本年7月に分社化し、当社グループの事業の柱の一つとして一層の発展をめざすとともに、グループ内の建設事業におきましては、事業の再編・統合を実施し、効率的な運営をめざしてまいります。

また、当社グループにおきましては、連結での業績をより強固なものにするために、各グループ会社単独の収益基盤を強化するとともに、グループ全体での経営効率の向上をめざし、各種施策を講じてまいります。

なお、当社は本年4月、日本鋼管株式会社との間で全面的な経営統合を行なうことについて基本的に合意いたしました。この経営統合により、堅固な収益基盤を確立し、21世紀のエクセレントカンパニーをめざしてまいります。また、米国AKスチール社と主として自動車用鋼材分野において提携契約を締結するとともに、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社との間で、日本鋼管株式会社と共同で包括的な提携関係に向けて正式に交渉を開始いたしております。

環境保全につきましても、当社はよりよき企業市民として、引き続き最新の技術のもとに、より一層の努力を傾けるなど、豊かな社会・文化づくりに貢献してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

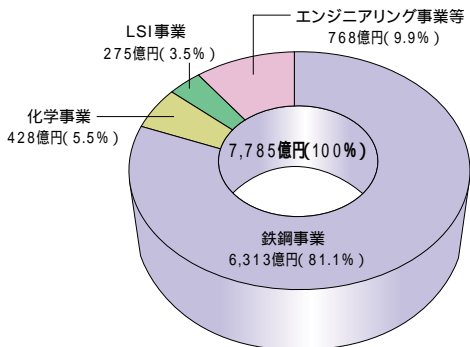
取締役社長

江本寛治

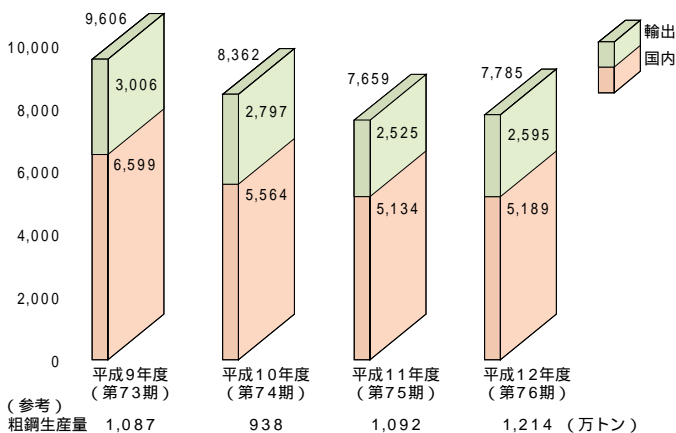


業績

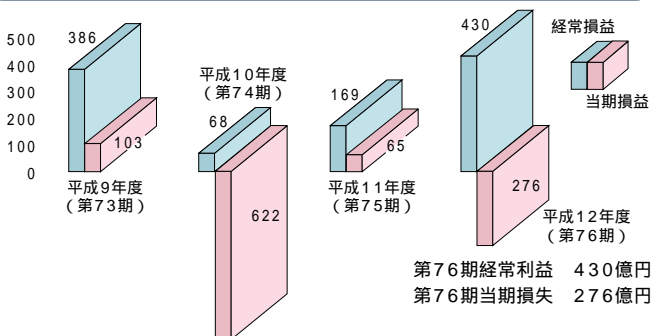
セグメント別売上高（平成12年度）



売上高の推移（単位：億円）



経常損益・当期損益の推移（単位：億円）



財務諸表

貸借対照表の要旨(平成13年3月31日現在)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,141	流動負債	3,648
現金および預金	41	買掛金	947
受取手形・売掛金	963	短期借入金	1,099
棚卸資産	1,746	その他	1,601
その他	390	固定負債	6,208
固定資産	11,277	社債	3,091
有形固定資産	6,452	長期借入金	2,196
建物	1,445	その他	920
機械および装置	3,376	負債合計	9,856
土地	869	(資本の部)	
その他	760	資本金	2,396
無形固定資産	188	法定準備金	1,523
投資等	4,637	剰余金	307
子会社株式・出資金	2,101	(うち当期損失)	(276)
投資有価証券	1,834	評価差額金	335
その他	701	資本合計	4,562
資産合計	14,419	負債および資本合計	14,419

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,751億円(億円未満の端数は切り捨てております。)
 2. 1株当たり当期損失 8円52銭
 3. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 335億円

損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) (単位:億円)

科 目	金 額
営業収益	7,785
営業費用	7,246
営業利益	539
営業外収益	143
営業外費用	253
経常利益	430
特別利益	77
特別損失	958
税引前当期損失	451
法人税・住民税および事業税	0
法人税等調整額	176
当期損失	276
前期繰越利益	109
当期末処理損失	166

(億円未満の端数は切り捨てております。)

利益処分

(単位:円)

当期末処理損失	16,615,331,913
特別償却準備金取崩額	573,968,523
海外投資等損失準備金取崩額	4,435,384
固定資産圧縮積立金取崩額	5,078,807,370
別途積立金取崩額	20,000,000,000
計	9,041,879,364
これを下記のとおり処分します。	
利益準備金	479,000,000
利益配当金	4,787,918,334
1株につき1円50銭	
固定資産圧縮積立金	370,437,993
特別修繕準備金	248,764,152
次期繰越利益	3,155,758,885

NKKと全面的な経営統合で合意

本年4月、当社はNKK(日本鋼管株式会社)との間で、全面的な経営統合を行なうことについて基本的に合意いたしました。

両社は、昨年4月の4製鉄所の3分野(物流・保全・購買)における協力の検討開始以降、協力関係の深化・拡大を図ってまいりましたが、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品・サービスの提供を行ない、事業を発展させるためには、経営統合が最善の選択であると判断し、このたび合意に至りました。

鉄鋼およびエンジニアリング事業をコア事業とする統合会社は、堅固な収益基盤を確立し、21世紀のエクセレントカンパニーをめざしてまいります。

統合の基本理念について

両社の堅固な営業基盤、高度な技術力、最強・高効率の製鉄所を活かした最高水準の競争力の実現及び変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

1. 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
2. 株主・資本市場からの高い評価の獲得
3. 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
4. 地球環境・地域社会への貢献 等

をめざしてまいります。

統合の概要について

株主および関係当局の承認を前提に、対等の立場でグループ会社も含めた全面的な経営統合を、下記の基本スキームおよびスケジュールにて行ないます。

【第1ステップ】

2002年10月を目処に両社は株式移転により共同持株会社を設立し、両社はその傘下に入ります。

【第2ステップ】

2003年4月を目処に持株会社傘下の両社を、事業別会社に再編いたします。

統合の効果について

当社は、現在遂行中の第2次中期経営計画に掲げた目標の達成に引き続き注力するとともに、鉄鋼事業のみならずエンジニアリング事業等におきましても、スピード感あるマネジメントの実現によって、以下に掲げる統合効果の早期発現を図るべく全力を尽くしてまいります。

1. 顧客ニーズへの対応力強化による事業基盤の確立
2. 国際水準の競争力の実現
3. 事業体制の最適化
4. 財務体質の改善

統合の推進体制について

統合業務を円滑・迅速に推進するために、両社社長を共同委員長とする統合推進委員会を組織し、その下部機関として部会を設置し、準備を開始いたしました。また、両社は顧客ニーズ等の目的に最大限に応えるため、実施可能な諸施策について、統合以前におきましても検討・協議の上順次実施してまいります。

なお、持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項については今後、両社協議の上決定するとともに、共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率につきましても、外部機関の評価を踏まえて、両社協議の上決定いたします。



4月13日の記者会見で握手を交わす江本社長(右)および下垣内NKK社長(左)

AKスチール(米国)と自動車用鋼材分野で提携

当社は本年4月、米国のAKスチール社との間で、主として自動車用鋼材分野における戦略的な協力関係の構築を内容とする提携契約を締結いたしました。

本提携においては、両社の緊密なる協力関係の構築を通じて、双方のお客様に対し、より高い満足度を提供していくことにあります。両社は今後、以下の項目について活動を展開してまいります。

自動車用鋼材分野における相互技術協力(製品技術、操業技術、加工技術)

上記に関わる相互ライセンス供与

共同研究開発(製品開発、応用技術開発等)

AKスチール社は、当社が1989年にアームコ社と合併で設立したアームコ・スチール・カンパニーを起源とする高炉一貫メーカーであり、普通鋼板、ステンレス鋼板、表面処理鋼板等を中心に生産・販売しています。特に、自動車用鋼板においては米国においてトップシェアを有しており、今回の提携により両社は、相互に技術協力を行なう体制を構築していく所存です。

ティッセン・クルップ・スチール(ドイツ)、NKKとの3社戦略提携交渉を開始

当社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社およびNKKとの間で、3社間でのグローバルな戦略提携の構築に向け検討を開始することで合意いたしました。

本提携交渉は、当社とNKKとの経営統合の発表を機に、これまでNKKとティッセン・クルップ・シュタール社(ティッセン・クルップ・スチールの炭素鋼部門子会社)が行なってきた自動車用鋼材分野を中心とした提携交渉に、当社が新たに参画し、3社での国際的な協力関係を築くことで、グローバル化をますます進める需要家に、より高いサービスを提供することを狙いとするものです。また、検討対象を自動車用鋼板に限定せず、ステンレス、電磁鋼板、プリキ、厚板等の分野での協力の可能性も追求していくことも考えております。

現代ハイスコ(韓国)と包括提携契約を締結

当社は昨年12月、韓国の現代ハイスコ社(旧・現代鋼管)と包括的な提携契約を締結し、急速な発展を遂げつつある韓国の自動車産業へ、高品質で競争力のある自動車用鋼板を安定的に供給するため、相互の協力関係を構築することで合意いたしました。

提携の主な内容は以下の通りです。

ホットコイル供給

当社は、現代ハイスコが必要とする冷延素材用のホットコイルを、年間50万トン程度供給する。

自動車用冷延鋼板製造技術の供与

当社は現代ハイスコに対し、自動車用冷延鋼板およびめっき鋼板の製造技術に関する技術供与を行なう。

当社による現代ハイスコ株式の取得

当社は現代ハイスコの発行済株式の10%強を購入する。

現代ハイスコは、1975年に設立された鋼管および冷延鋼板の製造・販売を行なう鉄鋼メーカーであり、本年1月からは社名を現代ハイスコに名称変更しております。

重要な子会社等の状況

平成13年3月31日現在における連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりそれぞれ188社および25社であります。

連結子会社 持分法適用会社

鉄鋼事業

電炉

ダイワスチール株式会社
豊平製鋼株式会社
東北スチール株式会社

鋼材加工製品等の製造・販売

川鉄鋼板株式会社
川鉄建材株式会社
川鉄コンテナ株式会社
リパースチール株式会社
川鉄鋼材工業株式会社
株式会社川鉄甲南スチールセンター
川鉄テクノワイヤ株式会社
川鉄機材工業株式会社
川鉄電磁鋼板株式会社
川鉄鋼管株式会社
カリフォルニア・スチール・
インダストリーズ・インク

原材料供給

川鉄鋳業株式会社
水島合金鉄株式会社
川崎炉材株式会社
フィリピン・シンター・コーポレーション

製鉄設備整備・保全

川鉄マシナリー株式会社
川鉄電設株式会社

運輸業

川鉄物流株式会社

その他鉄鋼関連

敷本鐵鋼株式会社
川鉄テクノリサーチ株式会社
水島共同火力株式会社

他85社

エンジニアリング事業

川鉄メタルファブリカ株式会社
川鉄テクノコンストラクション株式会社

他18社

化学事業

川鉄フェライト株式会社
カワサキ・エルエヌピー・インク

他16社

LSI・情報通信事業

川鉄情報システム株式会社

他5社

リース・グループファイナンス事業

川鉄リース株式会社

他31社

その他の事業

不動産・各種サービス

川鉄ライフ株式会社

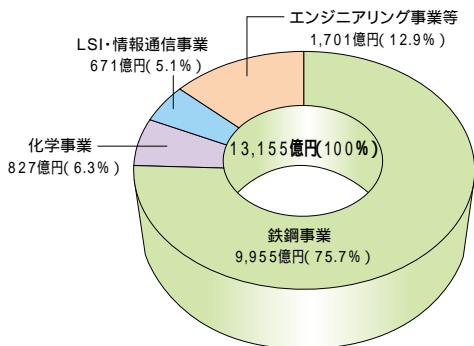
その他

株式会社ケーエスシー都市開発
川鉄商事株式会社
川商ジェコス株式会社

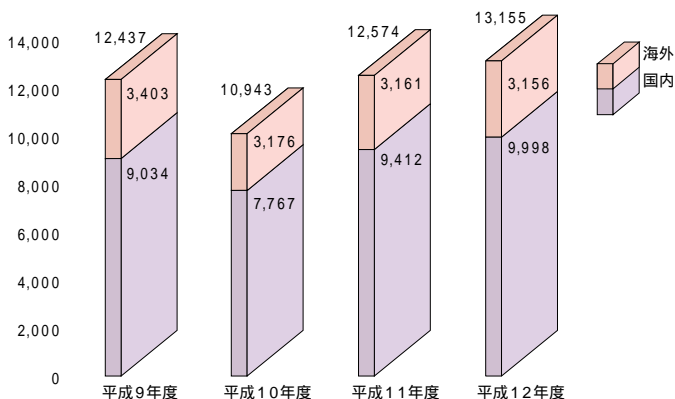
他24社

連結業績

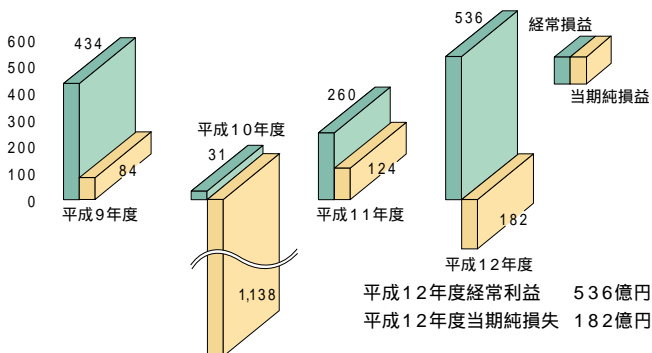
セグメント別売上高（平成12年度）



売上高の推移（単位：億円）



経常損益・当期純損益の推移（単位：億円）



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨(平成13年3月31日現在)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,012	流動負債	7,840
現金および預金	247	支払手形および買掛金	2,268
受取手形および売掛金	3,307	短期借入金	3,445
棚卸資産	2,830	その他	2,126
その他	626	固定負債	10,591
固定資産	14,790	社 債	3,098
有形固定資産	11,144	長期借入金	5,845
建物および構築物	3,000	その他	1,646
機械装置および運搬具	4,365	負債合計	18,432
土地	2,771	(少数株主持分)	
その他	1,006	少数株主持分	315
無形固定資産	513	(資本の部)	
投資その他の資産	3,131	資 本 金	2,396
投資有価証券	2,081	資本準備金	1,121
その他	1,050	再評価差額金	161
		連結剰余金	489
		その他有価証券評価差額金	351
		為替換算調整勘定	465
		子会社の所有する親会社株式	19
		資本合計	3,055
資 産 合 計	21,803	負債、少数株主持分および資本合計	21,803

(億円未満の端数は切り捨てております。)

連結損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
売上高	13,155
営業費用	12,361
営業利益	793
営業外収益	182
営業外費用	439
経常利益	536
特別利益	219
特別損失	995
税金等調整前当期純損失	239
法人税・住民税および事業税	80
法人税等調整額	131
少数株主損失	5
当期純損失	182

(億円未満の端数は切り捨てております。)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,259
現金および現金同等物に係る換算差額	18
現金および現金同等物の減少額	254
現金および現金同等物の期首残高	515
連結会社の変動に伴う現金および現金同等物の期首増加額	12
現金および現金同等物の期末残高	247

(億円未満の端数は切り捨てております。)

資本準備金による自己株式の消却について

当社は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めにもとづき、平成12年11月22日開催の取締役会において、資本準備金による消却のため、当社額面普通株式1億株(上限)を取得価額の総額150億円(上限)で取得する旨決議いたしました。

これによる当期中の株式の取得および失効の手続きは次のとおりであります。

取得株式	額面普通株式	59,600,000株
取得価額の総額		7,476,656,000円
株式失効の手続き		同数の額面普通株式

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および利益配当の基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
臨時基準日	必要ある場合にあらかじめ公告のうえ設定
1単位の株式の数	1,000株
手数料等	株券再発行等の手数料……印紙税相当額 単位未満株式の買取手数料……株式の売買の委託に係る手数料相当額 上記、の手数料の消費税相当額……手数料に加算
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-0014 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(大代表)03(3323)7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店・各出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞および神戸新聞

事業所・従業員

本社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号 〒651-0075 電話(ダイヤル案内台)078(232)5111
東京本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号(日比谷国際ビル) 〒100-0011 電話(ダイヤル案内台)03(3597)3111
支社	大阪・名古屋
支店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・千葉・横浜・静岡・北陸(富山市)・岡山・四国(高松市)・広島・九州(福岡市)
営業所	神戸・沖縄(那覇市)
出張所	長野・青森
海外事務所	ニューヨーク・ヒューストン・ロンドン・シンガポール・バンコック・ジャカルタ・マニラ・北京・香港・上海・ソウル・ブラジル(リオデジャネイロ)
製鉄所	千葉(千葉市・西宮市)水島(倉敷市)
製造所	知多(半田市)
工場	橋梁・鉄構播磨(兵庫県播磨町)LSI宇都宮(栃木県芳賀町)
従業員数	9,916名

当社は、インターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。アドレスは<http://www.kawasaki-steel.co.jp/>です。どうぞご利用ください。

この報告書は再生紙を使用しております。